

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
大阪市中伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
- 郵便物送付先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502 0120-094-777(通話料無料)
- 電話照会先 100株
- 単元株式数 電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
(公告掲載アドレス <http://www.with-us.co.jp/>)
- 公告方法
- 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)

- 未受領の配当金について 三菱UFJ信託銀行の本支店窓口にてお支払いいたします。
- 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について 株主様が口座を開設されている証券会社の窓口にお問い合わせください。
- 特別口座について 証券会社に口座開設をされておられない株主様の株式に関するお手続きは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたしますので、下記へお問い合わせください。  
(特別口座の口座管理機関)  
三井住友信託銀行株式会社  
(郵便物送付先)  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先)  
☎0120-782-031

ウィザスの情報はホームページでもご覧になれます。



URL <http://www.with-us.co.jp/>

## 株式に関する「マイナンバー制度」について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。  
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券会社でお取引をされている株主様  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 特別口座に記録されている株主様  
上記特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。

# With us Report

社会で活躍できる人づくり

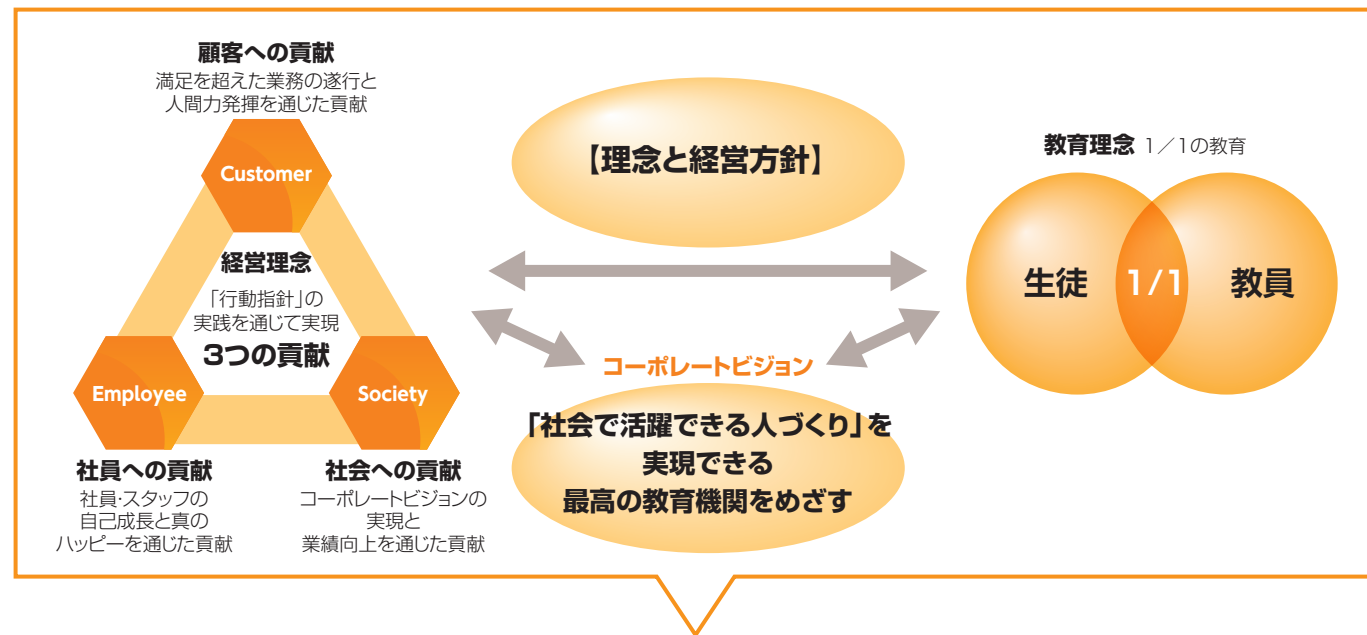
## 第42期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日



本 社 〒541-0051 大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル  
TEL 06(6264)4200(代) FAX 06(6264)4210  
東京本部 〒105-0014 東京都港区芝一丁目5番9号 住友不動産芝ビル2号館5F  
TEL 03(6865)1900(代) FAX 03(6865)1917





平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに当社の第42期(平成29年度)中間報告書をお届けさせていただきます。  
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

「多層の人々に多様な教育サービスを提供し続ける」  
ことをキーワードに、積極的な業容の拡大に取り組み、  
次代に向けた施策を実施してまいります。



代表取締役社長  
生駒富男

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の向上や個人消費に持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。一方で、米国の政治情勢を巡る不透明感や朝鮮半島の地政学的リスクに加え、国内における人手不足の顕在化など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や資本・業務提携および新分野への進出等の動きがより顕著になっておりますが、小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、大学入試制度の変更による教育需要の拡大等、民間教育にとって教育サービスの提供機会が期待される状況にもあります。また、ICTの急速な技術革新により、映像授業配信やLearning Management System(学習管理運営システム)の活用等、より一層の教育サービスにおける高度化が求められております。

このような中、当社グループでは、更なる成長を目指すため、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、多様な教育サービスを提供し続けることに注力し、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、中核事業である学習塾事業および高校・キャリア支援事業の持続的成長を目指し、地域シェアを高めるためドミナントエリア強化に邁進し、新規校10校の新店(2校は日本語教育サービス)と移転3校、増床2校の設備増強を実施しております。また、サービス形態の多様化としてICTを活

用した映像・音声による教育サービスの拡充、時代のニーズを先取りした魅力あるコースの設置、スペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携等の施策を実施してまいりました。更に、今後の事業領域の拡大策として通訳・翻訳等のランゲージサービス、日本語教育サービス、ICT教育ソリューションの分野へ進出しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期より当社グループに参入いたしました通訳、翻訳およびスペシャリスト派遣等のランゲージサービスを展開する株式会社吉香と日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalが当期より本格的に寄与したこともあり、74億66百万円(前年同期比15.3%増)となり、営業損失は1百万円(前年同期は営業損失52百万円)、経常利益は17百万円(前年同期は経常損失39百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円)となりました。

なお、当社グループの収益構造は、中核事業において新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、上半期は固定費や広告宣伝費の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因がありますので、あわせてご報告させていただきます。

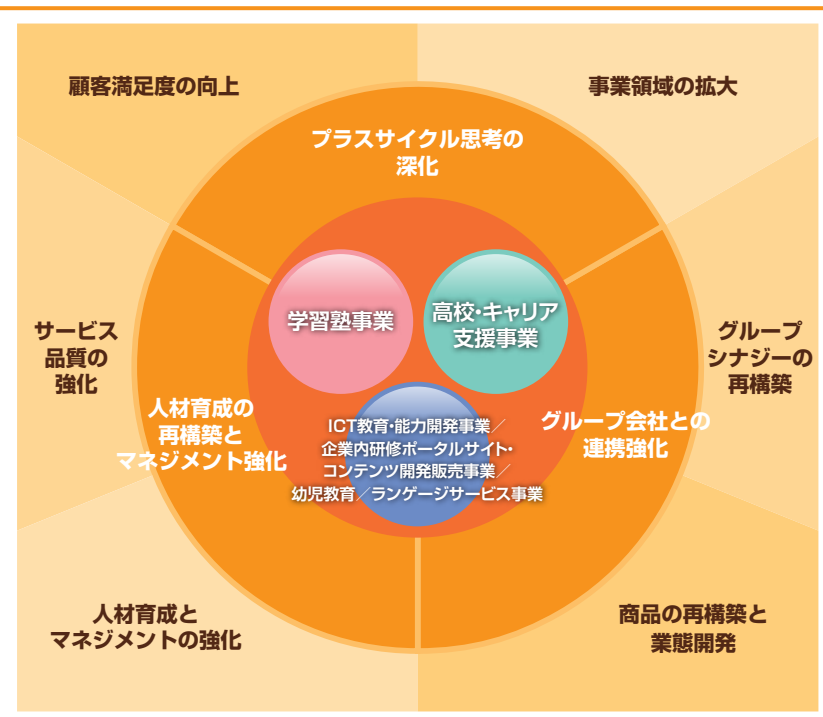
今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ウィザスのドメイン

- 将来を見据えたキャリア教育への転換
- 内発的な意欲喚起による学力向上

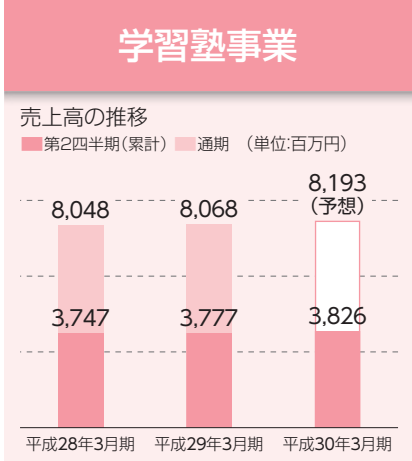
- 体験学習重視の高校を運営
- 高卒資格取得と進路支援
- 「大学受験」から「将来設計」まで年齢を問わずトータルに指導

- ICT教育を活かしたワンストップサービス
- e-ラーニングを主とした人材育成と人材開発
- 幼児期からの英会話能力養成
- 通訳・翻訳および語学力の高い人材の派遣





(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

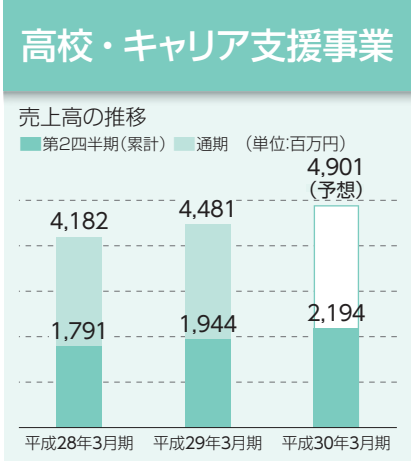


脳科学に基づいた独自の意欲喚起教育EMSを更に深化させた学習法「プラスサイクル学習法」を徹底するとともに、授業品質向上のための研修強化等の施策を推進し、競争力の強化と人材の育成に注力してまいりました。

また、ICTの活用により、個別指導と映像指導を組み合わせた複数教科をバランスよく学習できるスタイルを導入するとともに、授業前のタブレットを使った速読トレーニングを実施し、右脳の活性化を図るモジュールタイム等、従来の教科指導にはなかった先進的な教育サービスを提供しております。

当期の校舎数は、競争力強化のため新規出店7校、移転3校、増床2校の設備増強を実施し179校となりましたが、生徒数は、前期末に7校の統廃合を実施した影響もあり、19,128名(前年同期比0.4%減)となりました。これらの結果、売上高はオプションサービスの選択率の増加で単価が向上したこともあり、38億26百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

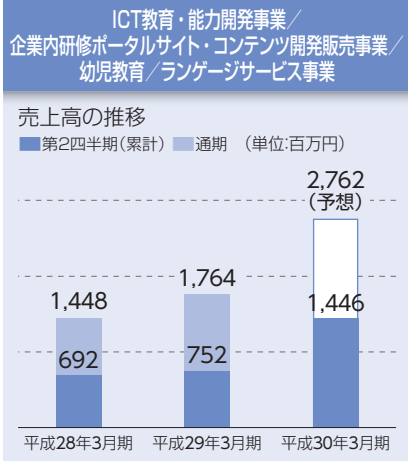
また、当社グループではM&Aにより平成29年9月に兵庫県を基盤とし、高い指導力と難関私立中・高への高い合格率を有する京大ゼミナール久保塾(株)を完全子会社化いたしました。これにより学習塾事業におけるさらなるドミナントエリアの拡大を図ってまいります。詳しくは、P.7でご紹介しておりますのでご覧ください。なお、当期の業績としては第3四半期連結会計期間より奇与いたします。



通信制高校の特性を活かし、全生徒を対象にタブレットを使用し、映像・音声による授業配信とともに、レポート作成・提出・進捗管理を一体的に行うなど独自のICT教育を推進してまいりました。また、地域に根ざした授業を多様に取り入れたキャリア教育プログラム「コミュニティ共有」を展開し、魅力ある教育サービスの提供を通じて競合他社との差別化を図っております。更に、多様なスペシャリスト育成に貢献しております。また、多様なスペシャリスト育成に貢献しております。また、多様なスペシャリスト育成に貢献しております。

当期の校舎数は、競争力強化および新分野進出のため新規3校(2校は日本語教育サービス)の出店を実施し41校となりました。生徒数は、主力の通信制高校が5,673名(前年同期比4.9%増)となりましたが、社会人を対象としたキャリア支援コースで介護実務者研修の制度変更があり、同コースの生徒数が減少し、当事業セグメントとしては6,666名(前年同期比3.8%減)となりました。

しかしながら、顧客単価の高い高校部門の生徒数が増加したこと、前期末に完全子会社とした、福岡・東京で日本語教育サービスを展開する㈱Genki Globalも奇与し、売上高は21億94百万円(前年同期比12.8%増)となりました。



主に広告事業、ICT教育・能力開発事業および企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、幼児教育、ランゲージサービス事業に係る業績を計上しております。前期にM&Aにより完全子会社とした通訳、翻訳およびスペシャリスト派遣等のランゲージサービス事業を展開する㈱吉香が当期より本格的に寄与しており、売上高は14億46百万円(前年同期比92.2%増)となりました。同社は、2020年の東京オリンピック、パラリンピックに向けて、9月に文化財団が開催した日本の大臣クラスや海外からのゲストなど、クールジャパンにかかわる文化人・知識人を交えての会合での逐次通訳を行うなど、グローバル化が加速する中において、活躍の場を広げております。



(注) 上記事業別の売上高に調整額は含んでおりません。

事業の概要



NEW  
詳しくはP.7を  
ご覧ください

具体的施策

- ・プラスサイクル学習法のブラッシュアップ
- ・最新の脳科学 × ICTを活用した成績向上力の強化
- ・2020年の教育改革を見据えた強化対策
- ・授業品質向上のための研修強化等

オンライン英語コースの拡充

これからの英語教育、高校・大学入試等で求められる英語4技能の育成を目指して、平成29年4月よりオンライン英語 中学生コースを開講しました。外国人講師との単なる英会話ではなく、学習指導要領に沿った専用テキストを使用し、学校や塾で習った内容で効率よく「聞く」「話す」を習得していきます。



## 事業の概要

## 高校事業

## 第一学院高等学校

教育特区を活用した株式会社立の通信制高校

## 通学スタイル

## 標準コース

友達と一緒に高校生活を満喫したい方

特別進学コース  
(標準コース+大学受験対策)

志望校合格のための力を身につけたい方

総合コース  
(標準コース+総合講座)

「これからの社会で求められる力」をトータルで身につけたい方

特化コース  
(標準コース+専門講座)

現役のプロからの直接指導で専門スキルを身につけたい方



## 本校通学コース

茨城県高萩市/兵庫県養父市近隣在住の方



## 芸能コース

俳優・女優、モデル、タレントなどの夢の実現を目指す方



## スポーツコース

学習時間とトレーニング時間をフレキシブルに確保し、スポーツに専念したい方



## 美容コース

美容のプロとしての実践テクニックを身につけたい方



## ペットコース

動物のプロとしての知識やスキルを身につけたい方



## 通信スタイル

## Mobile HighSchool(通信コース)

自分のペースで学習し、高校卒業を目指したい方



## 高認取得通信コース

時間や場所を選ばず学び、高卒認定合格を目指したい方



## キャリア支援事業

## 第一学院高等学校 専攻科

高校卒業後、通信教育で専門分野の知識とスキルを習得

## 社会福祉コース

●保育士専攻

## 社会ビジネスコース

●社会人基礎力専攻

## 第一学院専門カレッジ

社会で役立つ資格取得と充実したキャリア支援

- 夜間や週末を利用した登校が可能。
- 専門学校と比較しても、低コストで経済的。
- 実務系プロフェッショナルな講師陣によるカリキュラムが充実。

## 保育士コース

## 実務者研修(介護)

## キャリアデザインコース

## 第一学院高等予備校

国の実施する「高等学校卒業程度認定試験」合格に向けた指導を行う学校。映像授業を活用した通信講座で高卒認定試験合格を目指します。

## 日本語教育サービス

国籍・性別・年齢を超えてコミュニケーション能力を上げ、世界的な視野で考え行動できる人材を育成し、地域社会・国際社会に貢献してまいります。

## 具体的施策

- ・通信制高校としての特色を活かしたICT活用の本格的推進
- ・時代の要請にフィットした魅力あるコースの拡充
- ・コミュニティ共育の推進
- ・2020年の大学入試改革、初等教育低学年での英語教科、プログラミング教育の必須化への強化対策
- ・日本語学校事業とのシナジー強化

「デザイン＆プログラミング講座」  
「デジタルイラスト&web・動画講座」を開講

デジタルハリウッド大学・デジタルハリウッドとの連携により、関東圏では「デザイン＆プログラミング講座」、関西圏では「デジタルイラスト&amp;web・動画講座」を開講しました。現役のプロからデザインやイラスト、プログラミングの最先端の技術・知識を学ぶことができます。



## ICT教育・能力開発事業

- 能力開発「右脳速読講座」を全国教育機関に提供するとともに、企業や社会人向けコンテンツも制作・販売しております。
- ICT機器やアプリ、ネットワーク構築等のソリューションサービスをワンストップで提供しております。

## 企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業

- 法人向けe-ラーニングサービスを展開し、社員育成・能力開発教材コンテンツを提供しております。
- 映像を活用し、学習スタイルや学習方法に応じた最適な教育の開発と学習環境のプロデュース、ナレッジ継承などによる人材育成および人材開発をサポートします。

## 幼児教育

- 世界を舞台に活躍できる人づくりを目指して、本格的な英語教育に力を入れています。学校英語の枠組みとは異なった本物のコミュニケーション能力を育む教育スタイルを実践しております。英語教育の早期化および学童保育の必要性といった社会のトレンドにいち早く対応いたします。



## ランゲージサービス事業

- 世界90言語に対応できるスペシャリストを抱え、在京テレビ局を中心に同時通訳や映像翻訳等を行っております。
- 通訳・翻訳、秘書、受付、一般事務だけでなく、展示会・周年事業・式典・研修会などの各種イベントに必要な運営・進行スタッフをはじめとして専門講師等の派遣を行っております。





京大ゼミナール  
久保塾



学習塾事業におけるドミナントエリアの拡大に向けて、  
新たに『京大ゼミナール久保塾株式会社』がウィザスグループの仲間に加わりました。

■京大ゼミナール久保塾株式会社について

同社は、昭和59年の創業以来一貫して小学生・中学生を対象に高いレベルでの学習指導や受験指導を行い、長年に亘って、神戸高校はじめ阪神間の難関私立中・高等学校の合格に導く指導力と高い合格率で、阪神間のエリアにおいて当該地域からの確かな信頼を獲得してまいりました。授業は、一方的な講義型ではなく「生徒との会話」を重視した対話型による授業で、生徒一人ひとりの思考力、問題解決力を伸ばすことをテーマとして取り組んでおります。

同社がウィザスグループに加わることで、学習塾事業におけるドミナントエリアの拡大、更に同社の教育プログラムにICTの活用をはじめとする、新規教育プログラムの導入、人材交流における当社グループ全体での教務力向上など、学習塾事業の強化につなげてまいります。

■会社概要

本店所在地	神戸市東灘区
代 表 者	代表取締役 鈴木 裕之
内 容	学習塾の経営

本 山 教 室



御 影 教 室



夙 川 教 室



六 甲 教 室



岡 本 教 室



曾 根 教 室



緑 丘 南 教 室



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 平成29年9月30日現在	前期末 平成29年3月31日現在
流動資産	4,483,181	5,568,479
固定資産	7,638,833	7,083,668
資産合計	12,122,014	12,652,147
流動負債	4,636,939	5,454,423
固定負債	2,607,781	2,258,613
負債合計	7,244,721	7,713,036
純資産合計	4,877,293	4,939,110
負債純資産合計	12,122,014	12,652,147

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日	前期 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
売上高	7,466,510	6,474,897	14,313,764
売上総利益	1,880,102	1,512,239	4,026,637
販売費及び一般管理費	1,881,222	1,564,729	3,396,753
営業損益	△1,119	△52,490	629,884
営業外損益	18,386	13,089	23,399
経常損益	17,266	△39,400	653,283
特別損益	18,671	5,155	△240,029
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益	△63,165	△83,714	112,621

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日	前期 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△516,275	△552,095	1,178,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,756	△809,897	△1,193,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,311	△111,933	△268,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△885,720	△1,473,926	△283,633
現金及び現金同等物の期首残高	4,263,075	4,546,708	4,546,708
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,377,355	3,072,782	4,263,075

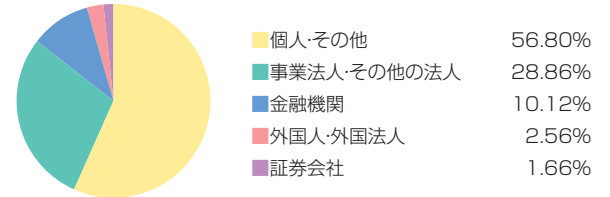
株式の状況

発行可能株式総数	44,760,000株
発行済株式の総数 (自己株式377,728株を除く。)	10,062,272株
株主数	3,707名

大株主		
株主名	持株数	持株比率
株式会社ヒントアンドヒット	1,188 千株	11.81 %
株式会社増進会出版社	626	6.22
ウィザス社員持株会	541	5.38
堀川直人	466	4.63
堀川明人	466	4.63
株式会社明光ネットワークジャパン	267	2.66
日本生命保険相互会社	249	2.47
堀川一晃	221	2.19
株式会社市進ホールディングス	220	2.18
浜興産株式会社	190	1.88

(注1)上記のほか、自己株式が377千株あります。  
(注2)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布(持株比率)



所有株数別分布(持株比率)



会社の概要

商号	株式会社 ウィザス
代表者	代表取締役社長 生駒 富男
設立	昭和51年7月10日
資本金	12億9,937万5,000円
従業員数	503名(男405名・女98名) ※単体
事業内容	当社グループは、総合教育サービス企業として、次の教育サービスを主たる事業として営んでおります。 ①幼児から高校生までを対象とする教科学習指導・進学受験指導ならびに能力開発指導と独自の意欲喚起教育(EMS)を用いた学力指導を行う「学習塾事業」 ②広域通信・単位制高等学校の運営や社会人対象の資格取得および高等学校卒業程度認定試験(高認)合格のための受験指導を行う「高校・キャリア支援事業」

本社所在地	大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
-------	------------------------------

主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社紀陽銀行 株式会社池田泉州銀行
--------	---

役員

代表取締役社長	生駒 富男
常務取締役	井尻 芳晃
取締役	太田 善邦
取締役	竹下 淳司
取締役	赤川 琢志
取締役	鉄林 修
常勤監査役	小林 博明
監査役	若松 弘之
監査役	成瀬 圭珠子

事業区分	所在地	拠点数
学 習 塾 事 業	大 阪 府	132
	京 都 府	2
	奈 良 県	5
	兵 庫 県	9
	和 歌 山 県	3
	広 島 県	1
小 計	6 府 県	152
高 校 ・ キ ャ リ ア 支 援 事 業	東 京 都	4
	千 葉 県	2
	神 奈 川 県	1
	埼 玉 県	1
	山 梨 県	1
	栃 木 県	1
	群 馬 県	1
	茨 城 県	1
	北 海 道	1
	宮 城 県	1
	秋 田 県	1
	岩 手 県	1
	新 潟 県	1
	福 島 県	1
	静 岡 県	2
	長 野 県	1
	富 山 県	1
	石 川 県	1
	愛 知 県	2
	三 重 県	1
	京 都 府	1
	大 阪 府	2
	奈 良 県	1
	兵 庫 県	2
	岡 山 県	1
	広 島 県	1
	愛 媛 県	1
	福 岡 県	2
	熊 本 県	1
小 計	29都道府県	38
そ の 他	大 阪 府	4
	兵 庫 県	3
小 計	2 府 県	7
合 計	30都道府県	197

※単体

